

## 地震調査委員会の活動状況

平成22年8月26日

地震調査委員会

平成22年3月1日の第38回政策委員会以降、これまでの地震調査委員会の活動状況は以下の通りである。

### 1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

また、地震調査委員会における現状評価の高度化に資することを目的とし、過去の地震活動から特徴の抽出・整理を進めるとともに、地震活動の推移・見通しについての評価手法を検討するために、地震調査委員会の下に「地震活動の予測的な評価手法検討小委員会」を設置している。現在は、伊豆東部の地震活動を対象とした予測手法をとりまとめ、公表に向けた作業を進めている。

### 2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会（部会長：島崎邦彦・東京大学名誉教授）は、その下に設置した活断層分科会（主査：今泉俊文・東北大学大学院理学研究科教授）、活断層評価手法等検討分科会（主査：部会長兼任）とともに、活断層で起きる地震や海溝型地震が発生する可能性に関する長期的な観点からの評価（長期評価）について、今後の評価手法の高度化や公表方法の改良のために解決すべき課題の検討を進めている。

長期評価部会と活断層評価手法等検討分科会は、活断層の調査方法の高度化を視野に入れ、今後の活断層評価手法の高度化に向けた報告書の作成を進めているところである。

また、平成19年度～20年度に実施された追加・補完調査の結果等に基づき、「十日町断層帯の長期評価の一部改訂」、「宮古島断層帯の長期評価」を公表した。

### 3. 活断層で発生する地震、海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：入倉孝次郎・愛知工業大学客員教授）は、その下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：部会長兼任）、地下構造モデル検討分科会（主査：瀬藤一起・東京大学地震研究所教授）とともに、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）、強震動計算に用いる主要活

断層帯で発生する地震や海溝型地震の震源断層モデルと地下構造モデルの構築に取り組んでいる。現在は、南海地震を対象とした長周期地震動予測地図作成に向けて、震源断層モデル作成や地下構造モデル構築の検討を進めている。

#### 4. 長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成

地震調査委員会は、平成21年7月に公表した「全国地震動予測地図」について、平成22年1月1日を計算基準日とした将来の地震発生確率の更新結果や、平成21年12月までに公表された長期評価などを反映した改訂を行い、平成22年5月に2010年版を公表した（別添1）。

表1 最近の地震調査委員会の開催状況と公表件名

開催年月日	通算回数	公表件名
平成22年 3月11日	207回	2010年2月の地震活動の評価
4月 9日	208回	2010年3月の地震活動の評価
5月12日	209回	2010年4月の地震活動の評価
6月 9日	210回	2010年5月の地震活動の評価
7月 9日	211回	2010年6月の地震活動の評価
8月 6日	212回	2010年7月の地震活動の評価

表2 最近の地震調査委員会関連の公表状況

公表年月日	公表件名
平成22年 3月18日	十日町断層帯の長期評価の一部改訂について
5月20日	宮古島断層帯の長期評価について
5月20日	「全国地震動予測地図」の更新について

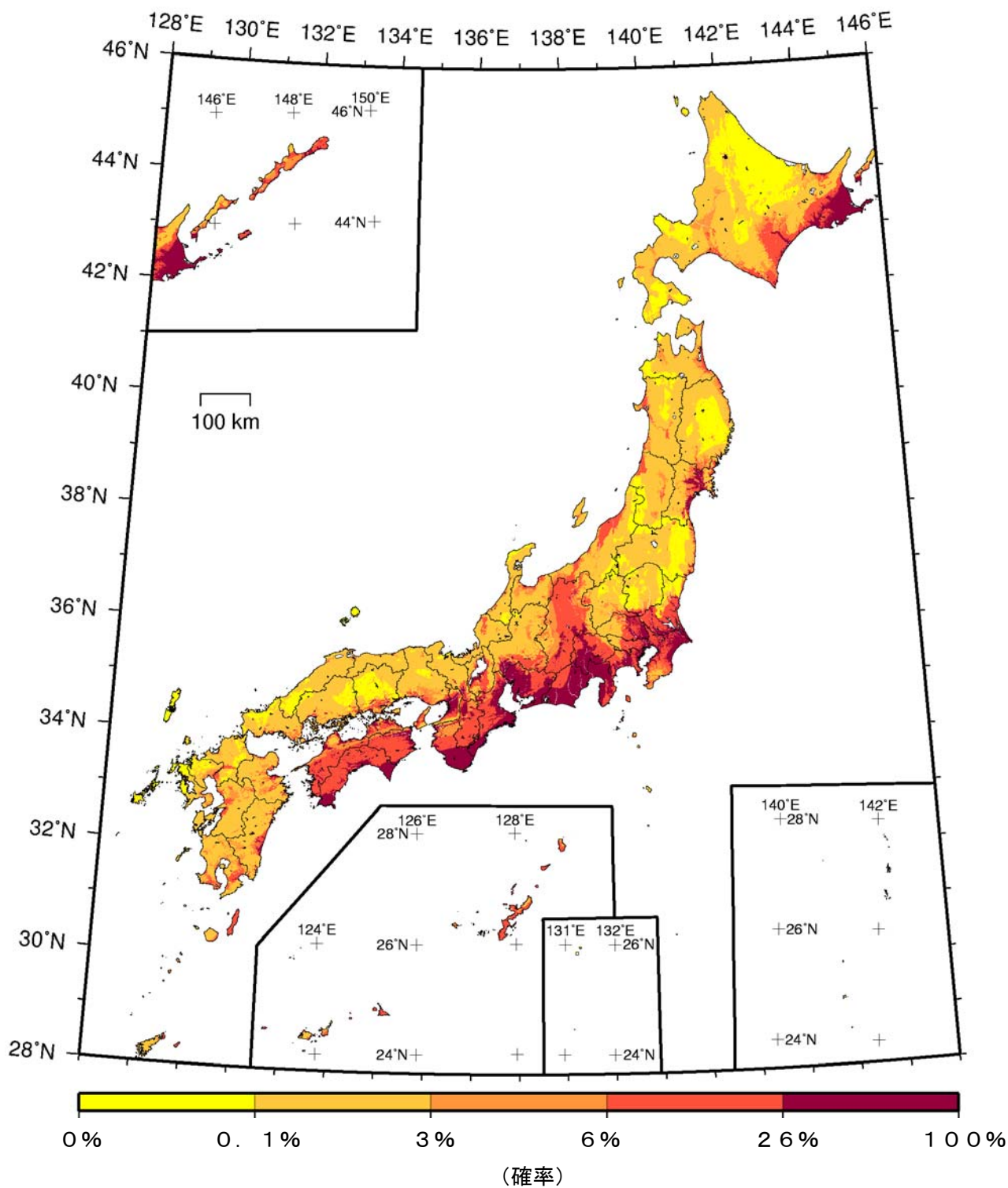


図 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率（平均ケース）  
（基準日：平成22年（2010年）1月1日）

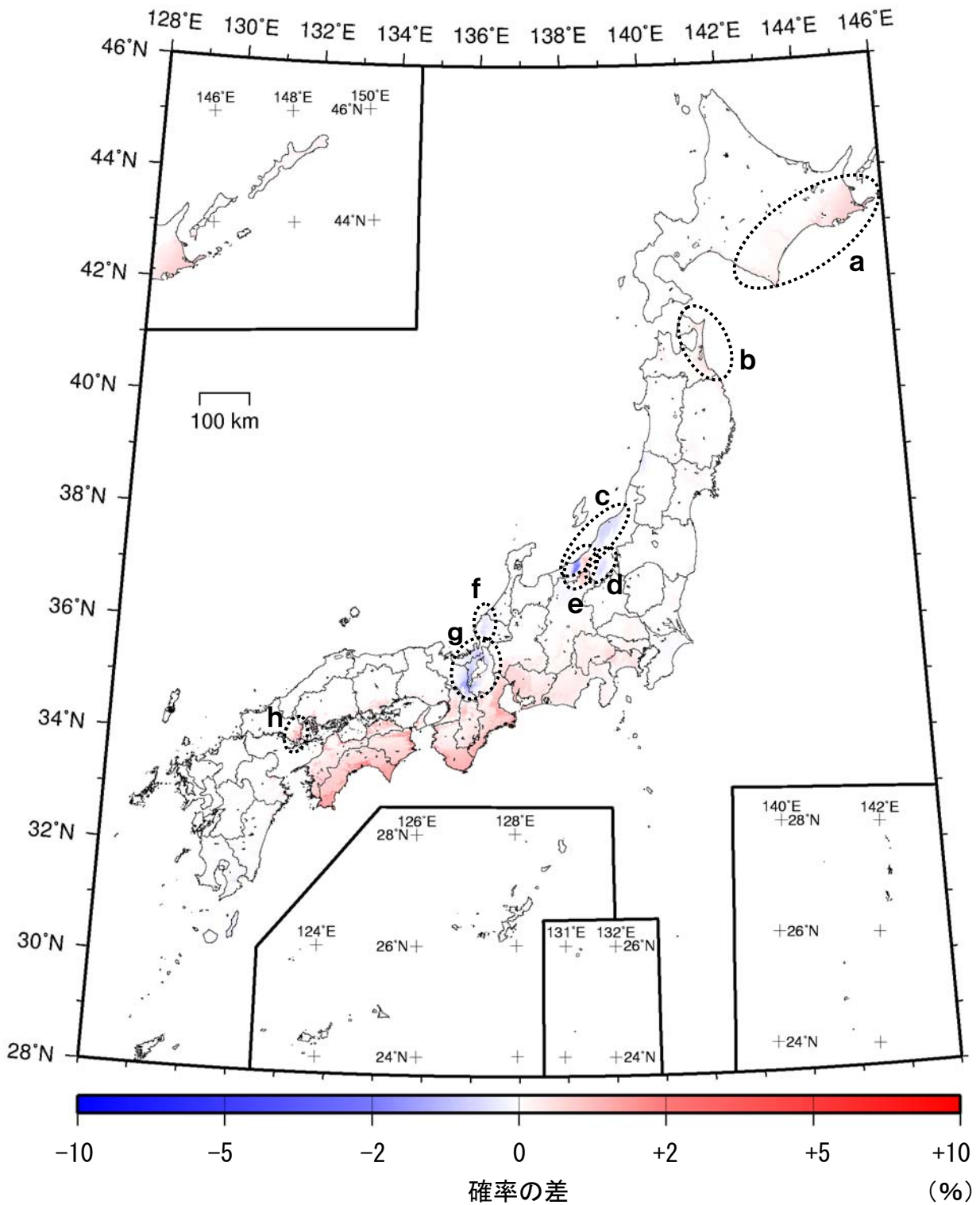


図 2010年版と2009年版の確率の差の分布図  
 (今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(平均ケース))  
 赤色: 2010年版の確率値が2009年版よりも上昇  
 青色: 2010年版の確率値が2009年版よりも下降

●各地域で確率が変化した主な原因は以下の通り。

- ・ **関東地方南部から四国地方にかけての太平洋沿岸**に見られる確率の上昇は、算定基準日を2009年1月1日から2010年1月1日に更新したことにより、南海トラフの地震の発生確率が高くなったことによる。
- ・ **北海道東部（図中 a）**や**青森県東部（図中 b）**に見られる確率の上昇は、算定基準日を2009年1月1日から2010年1月1日に更新したことにより、それぞれ千島海溝沿いや三陸沖北部の海溝型地震の発生確率が高くなったことによる。
- ・ **新潟県沿岸部（図中 c）**に見られる確率の若干の下降は、この地域の震源断層を予め特定しにくい地震の最大規模を見直したことによる。
- ・ **新潟県中越地方（図中 d）**に見られる確率の下降は、六日町断層帯が主要活断層帯として評価され、六日町断層帯南部の地震発生確率がこれまでより低く評価されたことによる（参考：平成21年6月 六日町断層帯の長期評価）。
- ・ **新潟県上越地方から長野県北部（図中 e）**にかけてみられる確率の上昇及び下降は、高田平野断層帯が主要活断層帯として評価されたことによる。高田平野東縁断層帯では想定される地震の規模が大きくなったため、大きな揺れに見舞われる確率が上昇した。一方、高田平野西縁断層帯では、地震発生確率がこれまでより低く評価されたことにより確率が下降した。（参考：平成21年3月 高田平野断層帯の長期評価）。
- ・ **福井県北部（図中 f）**に見られる確率の下降は、福井平野東縁断層帯の長期評価の一部改訂により、地震発生確率がこれまでより低く評価されたことによる（参考：平成21年12月 福井平野東縁断層帯の長期評価の一部改訂）。
- ・ **琵琶湖周辺（図中 g）**に見られる確率の下降は、琵琶湖西岸断層帯の長期評価の一部改訂により、想定している地震の規模が小さくなったことと、その地震発生確率がこれまでより低く評価されたことによる（参考：平成21年8月 琵琶湖西岸断層帯の長期評価の一部改訂）。
- ・ **山口県南東部（図中 h）**に見られる確率の上昇は、安芸灘断層群が主要活断層帯として評価されたことによる（参考：平成21年6月 安芸灘断層群の長期評価）。